

的確な防災対策にハンドブック活用を

木村 由美子 議員 (公明党 代表質問)

問 防災対策では、今なにをなすべきか正しく理解し、的確な準備をすることが重要であるため、公的な支援が必要であると考える。

時になつた正しい防災知識を得るための防災教育の実施、防災セミナーの開催、全世帯を対象とした防災ハンドブックの作成、配布の取り組みが急務と考えるが見解は。

特に、防災ハンドブックについては、地域防災の啓発活動の中で、話し合いのツールとなり自助共助の必須のアイテムともなるので、ぜひ作成し、全戸に配布し活用すべきでは。

答 これまでも広報紙やホームページ、出前講座などあらゆる機会を捉え、日頃から非常食や飲料水などの家庭内備蓄を呼びかけるとともに、災害時の避難場所などについて継続的に知らせているところである。

今後は、東日本震災を踏

行政効率化に向け

民間に門戸を広げよ

遠藤 和信 議員 (改革 代表質問)

問 天下り禁止と公募の採用拡大について見解は。

①市職員OBの再就職において、再就職の際の給与などの条件を示し、人事コントロールしているのではないかと。

②外郭団体の中には、上司である県職員OBの給与が市職員OBの給与より低い事例があるのではないかと。問題はなのか。

③組織の自立性をなくす、外郭団体などへの天下りを廃止しては。

④市のような委員や外郭団体での任用に門戸を広げ公募の採用を拡大しては。

団体の判断によるものと認識している。

③再就職は、各団体からの要請によるあつせんであり、いわゆる「天下り」とは考えていないが、今後とも当該団体にふさわしい人材のあつせんに努めていく。

④各種審議会等の委員は、設置目的に応じ、バランスを考慮した委員構成としており、今後も現行制度を継続していく。

外郭団体の公募採用については、各団体が自主的・自立的な組織運営に取り組んでいるため、公募の要請はしない。

答 ①各団体からの要請に基づき、ふさわしい人材をあつせんしており、条件としては、市職員の主任主事クラスの給与である。

②県OB職員のあつせん条件より市OB職員の給与が上回ることも考えられ、事例も確認しているが、給与の取扱いについては、各

地域政府確立のため

積極的な地域主権改革を

斉藤 さちこ 議員 (みんな 代表質問)

問 地方分権や地域主権改革についての法令が成立するなど、国と地方のあり方や相互対等の関係が構築される途上にある。

地域主権改革のステージは、国から地方に移り、各自治体の姿勢や判断の内実が問われることとなる。県知事も地域主権について前向きな姿勢を示している。

市において、市長の考え方やイニシアティブが大きな影響力を持つが、活力ある地方政府確立のため、地域主権改革をどのように推進しようと考えているのか。

今後とも、まちづくりに必要な権限と財源が一体的に移譲されるよう、全国市長会や中核市市長会を通じて要望を行い、地方分権のより一層の推進に向け、国や県に積極的に働きかけていく。

答 昨年、地方分権の推進を図る、第1次、第2次一括法が相次いで成立し、新年度から県の権限の一部が移譲されることとなる。

円滑な事務移管に向け、準備を進めるとともに、国の義務付けの見直しにより、地方自治体の条例制定権が拡大されたことから、速や

その他の質問項目

- ① 地方政府確立に向けた取り組み (地域主権のとらえ方)
- ② 今後の財政運営計画
- ③ 行政改革 (職員の人事評価及び民間力の積極的導入ほか)
- ④ 復興推進対策 (市としての復興推進指針計画ほか)
- ⑤ 再生可能エネルギー利活用戦略



その他の質問項目

- ① 市長の政治姿勢 (24年度当初予算案ほか)
- ② 防災対策 (女性や障がい者の視点を入れた地域防災計画の見直しほか)
- ③ 高齢者支援の拡充 (認知症医療連携ほか)
- ④ 予防重視の健康対策 (特定健診受診率向上への取り組みほか)
- ⑤ 自転車のまち宇都宮の推進



その他の質問項目

- ① 地方政府確立に向けた取り組み (地域主権のとらえ方)
- ② 今後の財政運営計画
- ③ 行政改革 (職員の人事評価及び民間力の積極的導入ほか)
- ④ 復興推進対策 (市としての復興推進指針計画ほか)
- ⑤ 再生可能エネルギー利活用戦略